

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日東電工株式会社（証券コード: 6988）

【据置】

長期発行体格付 A A
格付の見通し 安定的

■格付事由

- (1) 粘着、塗工、高分子機能制御などの技術が強みとする各種材料メーカー。主力のオプトロニクスでは、偏光板やタッチパネル用透明導電性フィルムなど情報機能材料を手掛ける。インダストリアルテープでは、電子部品向けを中心とする基盤機能材料と自動車材料などのトランスポート事業を展開。ライフサイエンスでは核酸医薬の受託製造及び創薬などを手掛ける。既存の製品や技術から新たな需要を創出する「三新活動」と比較的小さな市場で高いシェアを狙う「グローバルニッチトップ」戦略を推進している。
- (2) 業績はコロナ禍でも順調に推移している。電子部品や自動車、医療分野などを最終需要先とし、ニッチ分野における高いシェアと技術力を背景に強固な収益基盤を構築している。有機 EL 向け偏光板の開発など技術革新へ対応力も高く、今後も先端分野における新用途開拓や新製品開発などを武器に、高い収益力を維持していけるとみている。また健全な財務状況が維持されており、今後も悪化する懸念は小さい。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 21/3 期営業利益（IFRS）は 900 億円（前期比 29.1%増）と大幅増益となる計画である。トランスポート事業における構造改革費用が見込まれるものの、高容量化が続くデータセンター向けなどでプリント回路の受注が堅調に推移している。また、在宅勤務やオンライン授業の広がりやパソコンやタブレット端末向け偏光板の需要が拡大していることも業績を押し上げる要因となっている。エレクトロニクス製品や自動車など最終製品の需要動向に引き続き注意を払う必要はあるが、スマートフォン向け高精度基板など高付加価値製品の拡販が業績にプラス寄与すると JCR ではみている。
- (4) 21/3 期第 3 四半期末の親会社所有者帰属持分比率は 74.3%と、15/3 期以降、70%台を維持している。また、長期にわたりネットキャッシュ状態にあり、財務面の余裕度は高い。近年は自社株買いなど株主還元策を強化する方向にあるほか、伸びる領域への成長戦略として設備投資の拡大や M&A による資金負担が発生する可能性がある。ただ、安定したキャッシュフロー創出力なども踏まえれば、自己資金で対応可能であり、財務の健全性は維持されると考えられる。

（担当）藤田 剛志・村松 直樹

■格付対象

発行体：日東電工株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年3月31日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 日東電工株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル